

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項及び第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第29期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	洛王セレモニー株式会社
【英訳名】	Rakuoh Ceremony Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村憲司
【本店の所在の場所】	京都市南区久世高田町35番地3
【電話番号】	075-933-4242
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 北村千草
【最寄りの連絡場所】	京都市南区久世高田町35番地3
【電話番号】	075-933-4242
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 北村千草
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成21年３月	第26期 平成22年３月	第27期 平成23年３月	第28期 平成24年３月	第29期 平成25年３月
売上高（千円）	1,031,540	1,216,072	1,289,657	1,467,816	1,628,503
経常利益（千円）	15,235	78,184	84,762	172,074	231,928
当期純利益（千円）	13,229	79,385	76,232	78,171	145,964
資本金（千円）	237,123	237,123	237,123	237,123	237,123
発行済株式総数（株）	20,542	20,542	20,542	20,542	20,542
純資産額（千円）	247,601	326,986	396,028	465,983	595,514
総資産額（千円）	1,092,528	1,058,821	1,330,410	1,377,280	1,509,879
１株当たり純資産額（円）	12,053.40	15,917.95	19,278.98	22,684.43	28,999.10
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）（円）	- (-)	350 (-)	400 (-)	800 (-)	3,000 (-)
１株当たり当期純利益（円）	644.02	3,864.54	3,711.03	3,805.44	7,105.67
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	610.36	-	-	-	-
自己資本比率（％）	22.7	30.9	29.8	33.8	39.4
自己資本利益率（％）	5.5	27.6	21.1	18.1	27.5
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
配当性向（％）	-	9.1	10.8	21.0	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	44,043	167,900	115,986	187,152	188,954
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	104,723	75,191	185,340	63,762	48,495
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	95,780	131,595	179,862	102,145	38,255
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	64,351	25,464	135,973	157,217	259,421
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)（人）	24 (38)	23 (47)	20 (56)	19 (67)	27 (71)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．第29期の１株当たり配当額には、グリーンシート銘柄指定10周年の記念配当金1,500円を含んでおります。

４．当社は、第26期、第27期、第28期及び第29期は潜在株式の存在がないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は記載しておりません。

５．株価収益率につきましては、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

６．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	内容
昭和59年 8 月	洛王セレモニー株式会社を資本金26,550千円をもって設立。
平成 2 年 9 月	本社を京都市東山区馬町通大和大路東入二丁目下新シ町335番地に建設し移転。 葬儀ホール「洛王想苑」を本社にオープン。
平成 6 年11月	「洛王東山会館」をオープン。
平成13年 2 月	「洛王びわこ大橋会館」をオープン。
平成14年 2 月	「洛王セレモニーホールふかくさ」、「洛王セレモニーホールらくさい」をオープン。
平成14年10月	「洛王セレモニーホール桂」をオープン。
平成15年 7 月	「洛王城陽会館」をオープン。
平成15年 9 月	グリーンシート市場に登録。
平成16年 2 月	「洛王セレモニーホール亀岡」をオープン。
平成17年 9 月	本社を現住所に移転。
平成19年 7 月	「洛王セレモニーホールさかもと」をオープン。
平成20年 2 月	「ファミリー葬空間高槻ホール」をオープン。
平成20年 5 月	生花部門を立ち上げる。
平成20年 9 月	「洛王宇治ホール」をオープン。
平成21年 4 月	料理部門を立ち上げる。
平成21年 7 月	「洛王長岡京ホール」、「洛王伏見桃山ホール」をオープン。
平成23年10月	「洛王山科御陵ホール」をオープン。
平成24年 5 月	「洛王おごとホール」をオープン。
平成24年10月	「洛王草津矢倉ホール」をオープン。

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

当社は、葬儀施行業として、葬儀の請負事業、葬儀後の法事関連事業、寝台車、霊柩車及びマイクロバスの運送事業、料理店・仕出しの料理事業、生花店での生花業務を行っております。各事業における内容は以下のようになっております。

葬儀事業・・・葬儀の依頼に応じて、ご遺体の安置、通夜、告別式及び葬儀の準備進行、火葬、生花、料理の手配等葬儀業務全般を行っております。

法事業務・・・葬儀に関連して、葬儀後の法要全般、仏具関係の販売等を行っております。

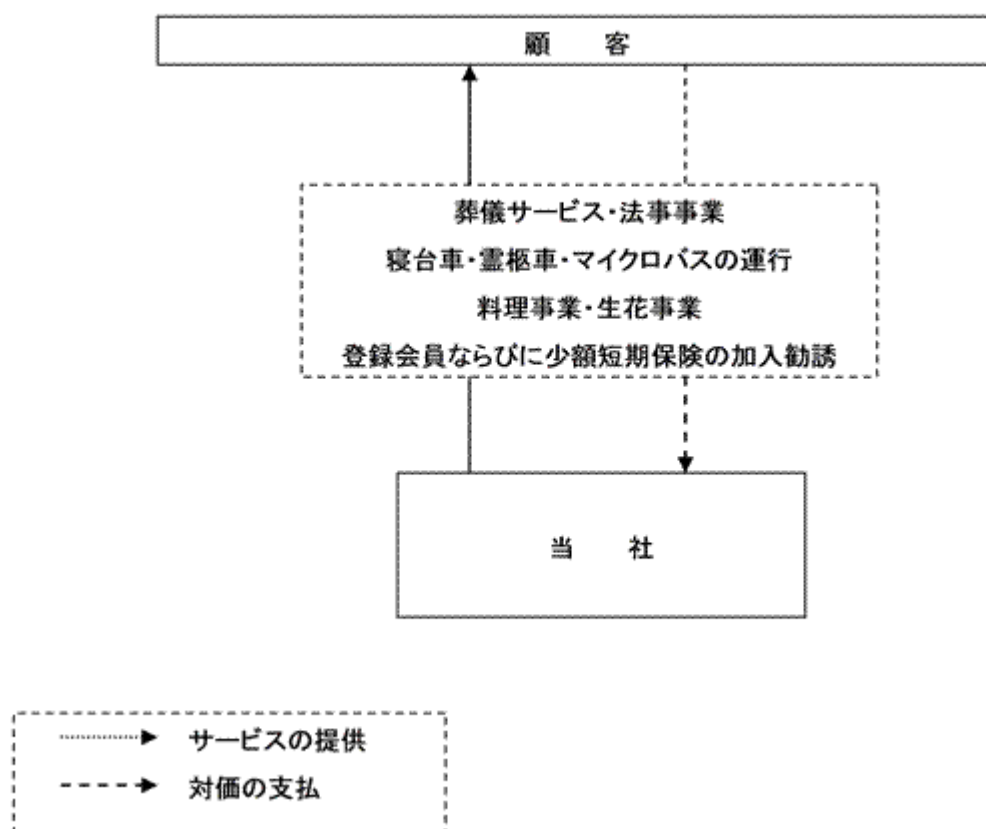
運送事業・・・病院からのご遺体の搬送、葬儀においては霊柩車での火葬場までの搬送業務、マイクロバスでの搬送業務を行っております。

料理事業・・・葬儀業務に付随しての料理の手配以外に、一般顧客に対して店舗・仕出しでの料理事業を行っております。

生花事業・・・葬儀業務に付随しての生花の手配以外に、一般顧客に対して店舗での生花事業を行っております。

(2) 事業系統図

当社事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,542	20,542	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	20,542	20,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月29日 (注1)	12,000	20,542	60,000	237,123	60,000	60,000

(注) 1. 有償・第三者割当 12,000株

発行価格 10,000円

資本組入額 5,000円

株式会社エポック・ジャパン

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	-	-	35	-	-	379	414
所有株式数 (株)	-	-	-	797	-	-	19,745	20,542
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	3.9	-	-	96.1	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
清水 康	東京都新宿区	7,000	34.0
北村 ゆかり	滋賀県大津市	5,907	28.7
洛王セレモニー従業員持株会	京都市南区久世高田町35番地3	395	1.9
北村 壽朗	京都市左京区	310	1.5
土居 皓	京都市左京区	280	1.3
北村 憲司	京都市中京区	273	1.3
北村 勝子	京都市左京区	246	1.1
大橋 秀暢	京都市左京区	220	1.0
康田 和良	大阪市天王寺区	200	0.9
フューチャー五号投資事業有 限責任組合 無限責任組合員 フューチャーベンチャーキャ ピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659 烏丸中央ビル8階	200	0.9
フューチャー四号投資事業有 限責任組合 清算人 フュー チャーベンチャーキャピタル 株式会社	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659 烏丸中央ビル8階	200	0.9
計	-	15,231	74.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,542	20,542	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,542	-	-
総株主の議決権	-	20,542	-

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

5 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当で年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は 1 株当たり3,000円（うち、1,500円は記念配当）の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える管理体制を強化し、さらには、新たな会館戦略等の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「毎年 3 月31日を基準日として定時株主総会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、期末配当金として剰余金の配当を行う。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1 株当たり配当額 （円）
平成25年 6 月24日 定時株主総会決議	61,626	3,000

6 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

7【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	北村 憲司	昭和47年2月23日生	平成4年11月 北脇哲雄税理士事務所入所 平成5年10月 鈴木繁伸税理士事務所入所 平成7年4月 当社、入社 平成12年3月 当社、経理部長就任 平成19年2月 当社、経営企画室室長就任 平成21年6月 当社、取締役就任 平成22年4月 当社、代表取締役社長就任（現任）	(注)1	273
取締役 (非常勤)	-	倉田 浩人	昭和41年12月15日生	昭和61年4月 ㈱シーン入社 平成12年4月 ㈲有未社入社 平成12年7月 ㈱エポック・ジャパン 監査役就任 平成13年5月 ㈱データマイニング・コミュニ ケーションズ 取締役就任 平成13年7月 ベーシック㈱ 取締役就任 平成14年9月 ㈱イー・ライフ 取締役就任 平成16年3月 特定非営利活動法人ライフデザイ ン研究所 理事就任 平成17年1月 ㈱エポック・ジャパン 常務取締役 就任 平成18年6月 当社、取締役就任（現任） 平成23年11月 ㈱フェスコポーレーション 取締役 就任（現任）	(注)1	64
取締役 (非常勤)	-	清水 康	昭和40年2月21日生	平成元年4月 シーアンドエージャパン㈱ 入社 平成4年4月 ㈱鎌倉新書 取締役就任 平成5年8月 ㈱有未社設立 代表取締役就任（現 任） 平成16年3月 特定非営利活動法人ライフデザイ ン研究所設立 理事長就任（現任） 平成19年11月 ㈱フェスコポーレーション設立 代 表取締役就任（現任） 平成20年4月 早稲田大学産学官研究所推進セン ターインキュベーション推進室 シ ニアコンサルタント就任（現任） 平成22年5月 ㈱グローバルエコシステム設立 取 締役就任（現任） 平成24年4月 早稲田大学研究推進センター（承 認TLO）技術コーディネーター就任 （現任） 平成25年4月 早稲田大学環境総合研究センター 客員主任研究員（現任） 平成25年4月 早稲田大学産業経営研究所 招聘研 究員（現任） 平成25年6月 当社、取締役就任（現任）	(注)1	7,000
取締役 (常勤)	管理部部長	北村 千草	昭和49年9月12日生	平成7年4月 ダスキンハイテクレント 入社 平成10年4月 水間工業㈱ 経理担当 平成18年8月 当社、入社 平成21年7月 当社、経理課課長就任 平成22年4月 当社、経営企画室室長就任 平成25年6月 当社、取締役就任（現任） 平成25年6月 当社、管理部部長就任（現任）	(注)1	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤)	営業部部长	真田 明彦	昭和38年5月3日生	昭和63年4月 第一證券(株) 入社 平成4年10月 飲食店開業 平成18年10月 当社、入社 平成21年7月 当社、人事総務課係長就任 平成23年4月 当社、人事総務課課長就任 平成25年6月 当社、取締役就任(現任) 平成25年6月 当社、営業部部长就任(現任)	(注)1	1
監査役 (常勤)	-	小田 誠祐	昭和14年5月9日生	昭和39年4月 京都中央信用金庫入社 平成6年10月 松藤合同事務所入所 平成9年1月 株式会社(和食ファミリーレストラン「千都」)代表取締役就任 平成14年6月 当社、入社 株式公開準備室室長就任 平成19年2月 当社、監査役就任(現任)	(注)2	18
監査役 (非常勤)	-	上田 勝久	昭和40年7月10日生	平成元年4月 ファーストファイナス株式会社入社 平成6年10月 中央監査法人大阪事務所入所 平成10年8月 上田公認会計士事務所開業 所長就任(現任) 平成10年10月 上田税理士事務所開業 所長就任(現任) 平成19年5月 かがやき監査法人 代表社員就任(現任) 平成19年6月 株式会社セキュアヴェイル 社外監査役就任(現任) 平成24年6月 当社、監査役就任(現任)	(注)3 (注)5	-
監査役 (非常勤)	-	住田 浩史	昭和55年7月15日生	平成16年10月 弁護士登録(京都弁護士会) 平成16年10月 御池総合法律事務所 入所 平成25年6月 当社、監査役就任(現任)	(注)4 (注)5	-
計						7,456

- (注) 1. 平成25年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 平成22年6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成25年6月24日開催の定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定期株主総会終結の時までであります。
5. 監査役上田勝久、住田浩史は、「社外監査役」であります。
6. 取締役北村千草は、代表取締役社長北村憲司の配偶者であります。

8【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27(71)	39.6	4.0	5,687

セグメントの名称	従業員数(名)
葬儀施行業	27(71)
合計	27(71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されており、労使関係は円満に推移しております。

9【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令を遵守し、経営の公正化、健全化、透明性を高め、効率的な経営に取り組み、当社のステークホルダーの中長期的な利益の最大化を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題であると認識しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

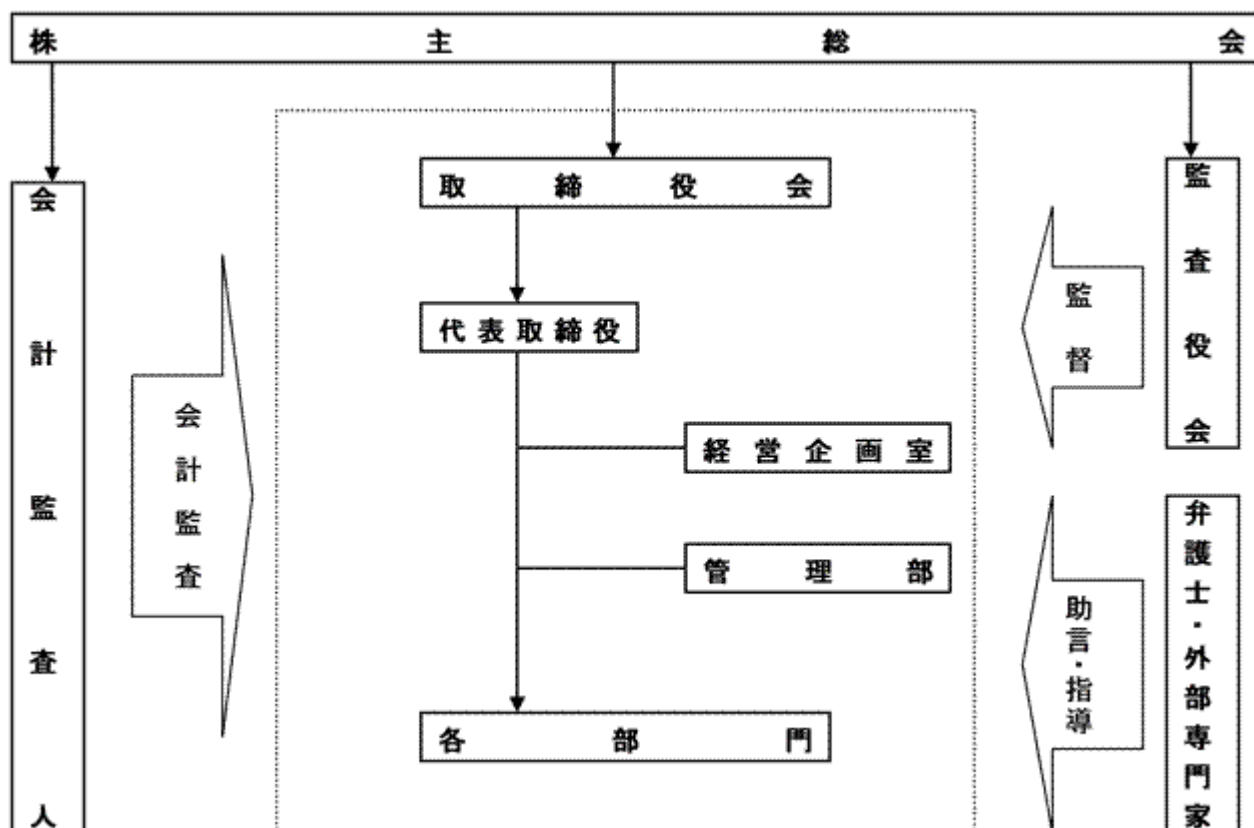
当社の取締役会は、現在5名によって構成されており、うち3名が常勤、2名が非常勤であります。毎月の定時取締役会のほか、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催し、法令・定款および規程で定められた事項や経営に関する重要な事項を決議するとともに、社内各部の業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は3名（うち2名は社外監査役）によって構成されており、うち1名が常勤、2名が非常勤であります。定期・臨時取締役会において報告・助言を行い、会社の業務内容と経理状況を継続的に監視し、コンプライアンスを含めた事業運営の健全性を維持するよう努めています。

継続開示体制につきましては、コンサルタント、日本クラウド証券(株)等外部専門家の指導を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上を図っております。通期及び半期の会計情報等の開示につきましては、当社は金融商品取引法に規定される継続開示企業として、監査法人やまぶきと監査契約を結び、公正不偏の立場から会計監査が実施される環境を整備しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの一層の強化並びに監査機能の強化を図るため、平成25年6月より監査役会及び会計監査人設置会社へ組織変更しております。

会社の機関・内部統制の関係



内部統制システムの整備の状況

内部けん制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

（ア）管理部における個人情報保護責任者が社内における個人情報保護管理の統括の任にあっており、
 個人情報保護管理責任者には管理部長が任命され、個人情報保護管理に関する教育、研修、監査の
 実施について統括しております。

（イ）代表取締役と経営企画室長は、取締役会とは別に、業務の執行を監督しております。

（ウ）管理部が、他の部門及び管理部内の業務の執行の監督の補助を行っております。

内部管理体制の充実に向けた最近 1 年間の実施状況

（ア）個人情報保護管理に関する取り組みでは、管理職を集め、監査役や顧問弁護士による講習会や、在籍
 社員に対する機密情報非開示の誓約等を行いました。

（イ）毎月の定時取締役会を実施いたしました。これには、過半数の取締役及び監査役が必ず出席しており
 ます。

会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名（所属する監査法人）

平野 泰久（監査法人やまぶき）

若林 準之助（監査法人やまぶき）

なお、公認会計士 4 名が補助者として、会計監査業務に関わっております。

（3）リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、取締役が当社の事業全般にわたり法的リスクの有無と程度を評価し、リスク軽減処置を
 講ずる部署を指導するとともに、当社の法的権利を保全し、あるいは訴訟事件を解決するために、顧問弁護士等外部
 専門家のアドバイスを受けながら管理部や関係部署を指揮し、個々の案件に迅速・的確に対応することを基軸とし
 ております。

（4）役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬

取締役 20,400千円

監査役 4,480千円

（5）取締役の定数

当社の取締役は 5 名以内とする旨定款に定めております。

（6）取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株
 主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

（7）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主
 の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めており
 ます。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを
 目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
5,400	-	5,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を、定めておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により景気が下支えされたものの、世界経済の減速による輸出や設備投資等の鈍化に加え、欧州や中国等の対外経済環境の不確実性もあり、景気持ち直しに向けた模索が続くところとなりました。一方で政権交代に伴い、金融緩和をはじめとした大胆な経済財政政策に対する期待感から、円安の動きや株価の上昇が見られるなど、一部に回復の兆しが見え始めております。

この現況下において、当社が属します葬儀業界におきましては、会館での葬儀がさらに増加しており、中堅以上の葬儀各社が自社会館戦略を探るという傾向が一層高まっております。また、現状の経済状況や社会情勢により、葬儀価格の明瞭化、低価格化はさらに進んでおります。

このような中、当社は、従来より京都を中心とした自社会館建設を進め、「家族葬」を中心とした、安心して故人をお見送りすることのできるご家族中心のご葬儀や、火葬式・直葬式・1日葬規格を中心としたラフューネプランのさらなる推進を図り、明瞭な価格体系で提供を行ってまいりました。そして、前事業年度同様に、既存会館を地域に認知させる戦略とともに、「洛王おごとホール」「洛王草津矢倉ホール」を新設し、16会館体制にて営業してまいりました。また、既存会館でのイベント、会館近隣へのポスティング等の告知戦略、チラシの刷新やホームページをはじめとするインターネット戦略等の見直しも積極的に行ったことにより、さらに地域の方々の認知が深まり、葬儀施行件数が前事業年度比9.3%上昇いたしました。また、葬儀単価の低い火葬・直葬プラン等の件数も増加したものの、一般家族葬の単価は堅持した結果、売上高も前事業年度比10.9%上昇いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,628,503千円（前事業年度売上高1,467,816千円、前事業年度比10.9%増）、経常利益は231,928千円（前事業年度経常利益172,074千円、前事業年度比34.8%増）、当期純利益は145,964千円（前事業年度当期純利益78,171千円、前事業年度比86.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ102,203千円増加し、当事業年度末には259,421千円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払いが78,450千円あったものの、税引前当期純利益239,744千円を計上し、減価償却費47,711千円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、188,954千円の資金増加（前事業年度は187,152千円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出37,895千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは48,495千円の資金減少（前事業年度は63,762千円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払16,421千円、長期借入れ（純額）の返済16,367千円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは38,255千円の資金減少（前事業年度は102,145千円の資金減少）となりました。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当社は葬儀施行業のみの単一セグメントであり、当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業部門別	第29期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
葬儀施行業(千円)	1,628,503	110.9
合計(千円)	1,628,503	110.9

(注) 1. 当社は主に個人向けに葬儀を行っているため、主要顧客別販売実績は省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社をとりまく環境は、内外の経済環境においては不透明さが残るものの、国内では物価上昇の兆しや年金問題、2014年4月からの消費税UP等国民生活が逼迫する情勢の中で、当社の事業戦略である家族葬に特化した会館出店戦略にとっては、非常に明るい兆しが見えてまいりました。そのような中、当社におきましては、明瞭な価格で葬儀を執り行い、ご家族の皆さまが故人を送り出すにあたって安心できる空間と時間とサービスを提供させていただくという姿勢を堅持しつつ、既存会館の収益性を高めるとともに、収益性が高く望める新たな会館を設置しなければなりません。また、取引業者や商品の見直しによるさらなる徹底したコスト削減、生花部門・料理部門等自社化によるさらなる収益率の向上、従業員に対する徹底した教育による販売力の強化、顧客サービスの充実と販売商品の高品質化などの見直しなどによる葬儀単価の向上に努め、収益体質の強化を図ってまいります。

上記のような課題を克服するために、具体的には以下の事項に注力していく予定であります。

- 1．既存の会館である洛王東山会館、洛王想苑、洛王セレモニーホールふかくさ、洛王セレモニーホールらくさい、洛王セレモニーホール桂、洛王びわこ大橋会館、洛王城陽会館、洛王セレモニーホール亀岡、洛王セレモニーホールさかもと、洛王高槻ホール、洛王宇治ホール、洛王長岡京ホール、洛王伏見桃山ホール、洛王山科御陵ホール、洛王おごとホール、洛王草津矢倉ホール等につき、周辺住民への周知徹底をさらに図り、会館稼働率をアップさせるために新聞広告（特にチラシ）やホームページの有効活用を行い、会館を開放しての葬儀事前相談見学会など各種イベントを開催する。
- 2．生花部門、料理仕出し部門に加え、これまで外注していた部分の自社化を図ることにより、収益率の向上を図る。
- 3．今後も引き続き仏壇・墓石販売や位牌の販売等、法事事業を強化する。
- 4．らくおう会員・少額短期保険の募集による見込み客の獲得を増加させる。

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で当社が重要と判断した事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項につきましては、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況について

当事業年度において営業利益を計上している要因は、前事業年度同様、「家族葬」を中心とした、安心して故人をお見送りすることのできるご家族中心のご葬儀や、火葬式・直葬式・1日葬規格を中心としたラフューネプランのさらなる推進を図り、明瞭な価格体系で提供を行ったこと、既存の14会館に加え「洛王おごとホール」「洛王草津矢倉ホール」を新設し、会館でのイベント、会館近隣のポスティング等の告知戦略、チラシの刷新やホームページをはじめとするインターネット戦略等の見直しを積極的行ったことにより、さらに地域の方々の認知が深まり、葬儀施行件数が増加したこと等によるものです。また、金融機関への利息の支出等もありましたが、231,928千円の経常利益となり、法人税等の計上により、145,964千円の当期純利益となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、税引前当期純利益、減価償却費の計上等により、営業キャッシュ・フローは資金増加になっております。しかし、洛王草津矢倉ホール等の固定資産の取得により、投資活動によるキャッシュ・フローは資金減少となっております。そして、配当金の支払、長期借入れ（純額）の返済等により、財務活動によるキャッシュ・フローは資金減少となっております。

今後、新規の会館を開設する等の設備投資を行う事象が発生した時に、金融機関からの新規借入または新株発行による資金調達をスムーズに実施できない場合には、資金繰りが逼迫する可能性もあります。

(2) 主要商品への依存

当社は、明朗な見積りに基づいた自社ブランド「らくおう」、火葬式・直葬式規格や1日葬規格を中心としたラフューネプラン等の葬儀サービスを主に提供しておりますが、同業他社がこれを凌ぐ低価格・高品質のサービスを提供しはじめ、尚且つ当社会館の至近距離に会館を開設してきた場合には、当社のシェアが低下するとともに業績が悪化する可能性があります。

(3) 設備投資負担について

近年においては、都市部において自宅葬から会館葬へシフトする傾向が加速しており、当社では新規会館の開設が必須となっておりますが、会館開設のための設備投資額は1件当たり平均30,000千円必要となります。しかし、新規会館を開設し、地域住民への認知及びそれに伴って採算がとれるまでには相当の期間を要するため、それまでのコスト負担が生じます。さらに新規会館を開設したものの地域住民への浸透に失敗した場合には、当該会館への設備投資の回収が困難になる可能性があります。

(4) 当社の組織体制について

小規模な経営組織であることについて

当社は、現在常勤取締役3名、従業員25名と規模が小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。

人材等の確保が予定通り進まなかった場合、あるいは、既存の人材が社外流出した場合には、当社の経営活動に支障が生じ、当社の業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

特定の経営者への依存について

当社は、企業規模が小さく、業務上、少人数の経営陣に依存しております。これら経営陣がその任務を継続的に遂行することも当社の成長要因の一部を構成しております。特に当社の事業は、代表取締役社長北村憲司の経営能力、営業力、発想、人的ネットワーク等に大きく依存しております。今後、会社組織を整備し優秀な人材を採用及び育成してまいります。組織的管理が十分に整備される前に代表取締役の退任等の理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において公正妥当と認められる会計基準に準拠しております。財務諸表の作成にあたっては、期末日現在における資産、負債及び偶発債務並びに会計期間における収益及び費用に影響を与える見積もりを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産残高は1,509,879千円で、前事業年度末に比べて132,599千円の増加となりました。流動資産は411,792千円と、現金及び預金の増加等により前事業年度末に比べて131,452千円の増加、固定資産は1,098,086千円と、新設会館設置に伴う支出、既存会館の設備増設等により前事業年度末に比べて1,146千円の増加となりました。

当事業年度末の負債合計は914,365千円と、前事業年度末に比べて3,068千円の増加となりました。また、流動負債は343,620千円と、一年内返済予定長期借入金、未払法人税等の増加等により前事業年度末に比べて44,416千円の増加となりました。固定負債は570,744千円と、長期借入金が増加したこと等により前事業年度末に比べて41,348千円の増加となりました。

当事業年度末の純資産合計は595,514千円と、前事業年度末に比べて129,531千円の増加となりました。これは当期純利益を計上したこと等によるものであります。

(イ) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度に比べ102,203千円増加し、当事業年度末には259,421千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、法人税等の支払いが78,450千円あったものの、税引前当期純利益239,744千円を計上し、減価償却費47,711千円等により、188,954千円の資金増加（前事業年度は187,152千円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出37,895千円等により、48,495千円の資金減少（前事業年度は63,762千円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払16,421千円、長期借入れ（純額）の返済16,367千円等により、38,255千円の資金減少（前事業年度は102,145千円の資金減少）となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により景気が下支えされたものの、世界経済の減速による輸出や設備投資等の鈍化に加え、欧州や中国等の対外経済環境の不確実性もあり、景気持ち直しに向けた模索が続くところとなりました。一方で政権交代に伴い、金融緩和をはじめとした大胆な経済財政政策に対する期待感から、円安の動きや株価の上昇が見られるなど、一部に回復の兆しが見え始めております。

この現況下にあって、当社が属します葬儀業界におきましては、会館での葬儀がさらに増加しており、中堅以上の葬儀各社が自社会館戦略を探るという傾向が一層高まっております。また、現状の経済状況や社会情勢により、葬儀価格の明瞭化、低価格化はさらに進んでおります。

このような中、当社は、従来より京都を中心とした自社会館建設を進め、「家族葬」を中心とした、安心して故人をお見送りすることのできるご家族中心のご葬儀や、火葬式・直葬式・1日葬規格を中心としたラフューネプランのさらなる推進を図り、明瞭な価格体系で提供を行ってまいりました。そして、前事業年度同様に、既存会館を地域に認知させる戦略とともに、「洛王おごとホール」「洛王草津矢倉ホール」を新設し、16会館体制にて営業してまいりました。また、既存会館でのイベント、会館近隣へのポスティング等の告知戦略、チラシの刷新やホームページをはじめとするインターネット戦略等の見直しも積極的に行ったことにより、さらに地域の方々の認知が深まり、葬儀施行件数が前事業年度比9.3%上昇いたしました。また、葬儀単価の低い火葬・直葬プラン等の件数も増加したものの、一般家族葬の単価は堅持した結果、売上高も前事業年度比10.9%上昇いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,628,503千円（前事業年度売上高1,467,816千円、前事業年度比10.9%増）、経常利益は231,928千円（前事業年度経常利益172,074千円、前事業年度比34.8%増）、当期純利益は145,964千円（前事業年度当期純利益78,171千円、前事業年度比86.7%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、京都市周辺に自社会館を保有しております。洛王東山会館、洛王想苑、洛王セレモニーホールらくさい、洛王びわこ大橋会館、洛王高槻ホール、料理部門・京美膳を除き、既存の土地、建物を賃借し、内装のみを自家投資で行うという設備投資戦略をとっております。

当期の設備投資等の総額は、36,695千円であり、主な設備投資は、新設会館設置に伴う支出、既存会館設備増設に伴う支出によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社は、京都市中央部に洛王東山会館、洛王想苑、東部に洛王山科御陵ホール、南部に洛王セレモニーホールふかくさ、洛王伏見桃山ホール、洛王城陽会館、洛王宇治ホール、西部に洛王セレモニーホールらくさい、洛王セレモニーホール桂、洛王長岡京ホール、北部に洛王セレモニーホール亀岡、滋賀県大津地区に洛王びわこ大橋会館、洛王セレモニーホールさかもと、洛王おごとホール、洛王草津矢倉ホールを配し、さらに、大阪府高槻地区に洛王高槻ホールを設置し、地域に密着した自社会館戦略を展開しております。また、これまで外注していた部分の自社化を図るために、京都市南区に生花部門、京都市西京区に料理部門を設置しております。

平成25年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物	構築物	工具、器具及び備品	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
洛王想苑 (京都市東山区)	葬儀施行業	葬儀会館	13,797	167	124	-	18,059 (134.64)	-	32,148	- (1)
洛王東山会館 (京都市東山区)		葬儀会館	14,562	105	21	-	241,599 (570.06)	-	256,288	1 (2)
洛王びわこ大橋会館 (滋賀県大津市)		葬儀会館	26,070	463	339	-	157,058 (1,982.00)	-	183,933	1 (2)
洛王セレモニーホールらくさい (京都市西京区)		葬儀会館	36,781	1,701	128	-	84,090 (401.97)	-	122,700	1 (1)
洛王セレモニーホールふかくさ (京都市伏見区)		葬儀会館	44,640	877	602	-	-	-	46,120	1 (3)
洛王セレモニーホール桂・本社 (京都市南区)		事務所 葬儀会館	39,233	1,532	6,514	687	-	2,868	50,836	9 (27)
洛王城陽会館 (京都府城陽市)		葬儀会館	21,665	1,557	224	-	-	-	23,448	1 (1)
洛王セレモニーホール亀岡 (京都府亀岡市)		葬儀会館	41,367	547	366	-	-	-	42,281	1 (1)
洛王セレモニーホールさかもと (滋賀県大津市)		葬儀会館	-	3,301	251	-	-	-	3,553	1 (2)
洛王高槻ホール (大阪府高槻市)		葬儀会館	55,164	1,659	196	-	31,109 (242.64)	-	88,129	1 (1)
生花部門・racca (京都市南区)		生花・供花	1,818	68	22	0	-	-	1,909	2 (10)
洛王宇治ホール (京都府宇治市)		葬儀会館	14,515	226	0	-	-	-	14,742	1 (1)
料理部門・京美膳 (京都市西京区)		料理・仕出し	17,755	458	244	0	32,381 (195.35)	75	50,915	2 (12)
洛王長岡京ホール (京都府長岡京市)		葬儀会館	1,024	580	0	-	-	465	2,069	1 (1)
洛王伏見桃山ホール (京都市伏見区)		葬儀会館	9,944	3,200	0	0	-	459	13,603	1 (1)
洛王山科御陵ホール (京都市山科区)		葬儀会館	18,017	2,228	226	-	-	-	20,472	1 (1)
洛王おごとホール (滋賀県大津市)		葬儀会館	22,317	284	1,248	-	-	-	23,850	1 (1)
洛王草津矢倉ホール (滋賀県草津市)		葬儀会館	21,588	1,770	877	-	-	-	24,237	1 (3)
合計			400,265	20,731	11,389	687	564,299 (3,526.66)	3,869	1,001,241	27 (71)

(注) 1. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

３．賃借契約による主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
洛王セレモニーホールふかくさ（京都市伏見区）	葬儀施行業	葬儀会館	21,600
洛王セレモニーホール桂・本社（京都市南区）		事務所・葬儀会館	33,600
洛王城陽会館（京都府城陽市）		葬儀会館	12,000
洛王セレモニーホール亀岡（京都府亀岡市）		葬儀会館	18,000
洛王セレモニーホールさかもと（滋賀県大津市）		葬儀会館	22,320
生花部門・racca（京都市南区）		生花・供花	4,200
洛王宇治ホール（京都府宇治市）		葬儀会館	8,000
洛王長岡京ホール（京都府長岡京市）		葬儀会館	16,500
洛王伏見桃山ホール（京都市伏見区）		葬儀会館	10,800
洛王山科御陵ホール（京都市山科区）		葬儀会館	8,400
洛王おごとホール（滋賀県大津市）		葬儀会館	5,238
洛王草津矢倉ホール（滋賀県草津市）		葬儀会館	8,303

（注）上記金額は消費税等を含んでおりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
洛王草津矢倉 ホール	滋賀県草津市 矢倉町	葬儀会館	30,000	-	自己資金	平成25年 8月	平成25年 9月	3%増加

第4【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人やまぶきにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適正に把握できる体制を整備するため、外部研修等に適宜、参加しております。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,217	263,021
売掛金	80,997	103,902
商品	13,074	12,973
貯蔵品	3,965	3,955
前払費用	16,802	17,688
繰延税金資産	9,416	11,022
その他	4,881	5,383
貸倒引当金	6,015	6,154
流動資産合計	280,340	411,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 649,841	¹ 697,508
構築物	53,559	57,554
工具、器具及び備品	76,187	81,463
車両運搬具	32,377	32,605
土地	¹ 562,885	¹ 564,299
リース資産	18,432	18,432
建設仮勘定	25,000	-
減価償却累計額	406,293	450,622
有形固定資産合計	1,011,992	1,001,241
無形固定資産		
ソフトウェア	1,529	1,040
電話加入権	1,393	1,433
無形固定資産合計	2,923	2,473
投資その他の資産		
投資有価証券	34	34
出資金	582	582
破産更生債権等	1,636	849
長期前払費用	1,500	5,603
差入保証金	76,949	83,949
繰延税金資産	2,834	4,060
その他	124	142
貸倒引当金	1,636	849
投資その他の資産合計	82,024	94,371
固定資産合計	1,096,940	1,098,086
資産合計	1,377,280	1,509,879

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,059	46,432
1年内返済予定の長期借入金	¹ 81,624	¹ 101,252
リース債務	4,593	4,054
未払金	60,532	60,074
未払費用	26,793	30,313
未払法人税等	50,215	66,646
未払消費税等	9,069	10,864
前受金	9,486	8,986
預り金	1,716	2,662
賞与引当金	10,689	12,294
その他	423	40
流動負債合計	299,203	343,620
固定負債		
長期借入金	¹ 581,871	¹ 545,876
リース債務	4,062	194
退職給付引当金	6,150	6,174
預り保証金	18,950	18,500
長期割賦未払金	1,059	-
固定負債合計	612,093	570,744
負債合計	911,296	914,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	237,123	237,123
資本剰余金		
資本準備金	60,000	60,000
資本剰余金合計	60,000	60,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	168,859	298,391
利益剰余金合計	168,859	298,391
株主資本合計	465,983	595,514
純資産合計	465,983	595,514
負債純資産合計	1,377,280	1,509,879

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,467,816	1,628,503
売上原価	906,345	1,003,705
売上総利益	561,471	624,797
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,060	24,880
給料及び手当	31,044	34,190
雑給	39,029	39,064
賞与引当金繰入額	4,595	4,500
退職給付費用	315	-
広告宣伝費	167,472	179,125
支払手数料	17,929	22,741
長期前払費用償却	60	50
貸倒引当金繰入額	3,769	4,279
その他	80,897	83,834
販売費及び一般管理費合計	371,173	392,666
営業利益	190,298	232,131
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	46
物品売却益	168	255
受取家賃	1,714	-
保証料返戻金	-	13,384
その他	1,393	312
営業外収益合計	3,312	13,998
営業外費用		
支払利息	18,282	12,925
支払保証料	3,253	1,275
営業外費用合計	21,536	14,200
経常利益	172,074	231,928
特別利益		
受取和解金	-	8,000
特別利益合計	-	8,000
特別損失		
固定資産除却損	-	183
役員退職慰労金	32,400	-
特別損失合計	32,400	183
税引前当期純利益	139,674	239,744
法人税、住民税及び事業税	60,641	96,611
法人税等調整額	862	2,832
法人税等合計	61,503	93,779
当期純利益	78,171	145,964

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
・材料費					
1．期首商品棚卸高		11,458		13,074	
2．当期商品仕入高		245,368		259,169	
小計		256,826		272,244	
3．期末商品棚卸高		13,074		12,973	
差引		243,751	26.9	259,271	25.8
・労務費					
1．給与手当		69,009		87,558	
2．賞与		6,887		9,026	
3．雑給		108,954		109,050	
4．法定福利費		25,091		29,515	
5．福利厚生費		1,879		2,403	
6．賞与引当金繰入額		6,093		7,793	
7．退職給付費用		252		24	
8．その他		1,941		2,201	
合計		220,108	24.3	247,572	24.7
・経費					
1．賃借料		168,027		184,299	
2．支払手数料		29,411		36,947	
3．消耗品費		18,090		20,371	
4．減価償却費		42,927		45,607	
5．業務委託費		76,894		97,463	
6．その他		107,133		112,172	
合計		442,485	48.8	496,861	49.5
売上原価		906,345	100.0	1,003,705	100.0

（３）【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	237,123	237,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	237,123	237,123
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
資本剰余金合計		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	98,905	168,859
当期変動額		
剰余金の配当	8,216	16,433
当期純利益	78,171	145,964
当期変動額合計	69,954	129,531
当期末残高	168,859	298,391
利益剰余金合計		
当期首残高	98,905	168,859
当期変動額		
剰余金の配当	8,216	16,433
当期純利益	78,171	145,964
当期変動額合計	69,954	129,531
当期末残高	168,859	298,391
株主資本合計		
当期首残高	396,028	465,983
当期変動額		
剰余金の配当	8,216	16,433
当期純利益	78,171	145,964
当期変動額合計	69,954	129,531
当期末残高	465,983	595,514

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	396,028	465,983
当期変動額		
剰余金の配当	8,216	16,433
当期純利益	78,171	145,964
当期変動額合計	69,954	129,531
当期末残高	465,983	595,514

（４）【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	139,674	239,744
減価償却費	45,385	47,711
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	13,895	647
固定資産除却損	-	183
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	2,546	1,605
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	641	24
受取利息及び受取配当金	35	46
支払利息	18,282	12,925
売上債権の増減額（ は増加 ）	9,776	22,117
仕入債務の増減額（ は減少 ）	5,957	2,373
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,411	110
前払費用の増減額（ は増加 ）	1,358	1,460
未払金の増減額（ は減少 ）	21,006	741
前受金の増減額（ は減少 ）	500	500
その他	11,385	360
小計	236,172	280,287
利息及び配当金の受取額	35	46
利息の支払額	17,426	12,929
法人税等の支払額	31,629	78,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,152	188,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	3,600
有形固定資産の取得による支出	63,483	37,895
その他	279	7,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,762	48,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	13,004	-
長期借入れによる収入	93,000	379,000
長期借入金の返済による支出	167,886	395,367
割賦債務の返済による支出	1,816	1,059
配当金の支払額	8,218	16,421
リース債務の返済による支出	4,220	4,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,145	38,255
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	21,244	102,203
現金及び現金同等物の期首残高	135,973	157,217
現金及び現金同等物の期末残高	157,217	259,421

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

主な商品・・・

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

其他商品及び貯蔵品・・・

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・3年～41年

構築物・・・・・・・・・・7年～20年

工具、器具及び備品・・3年～20年

車両運搬具・・・・・・・・2年～6年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める、簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段・・金利スワップ取引

・ヘッジ対象・・長期借入金の利息

（3）ヘッジ方針

金利変動リスクを回避することを目的としております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7．其他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税等に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	176,543千円	108,967千円
土地	562,885	531,775
計	739,429	640,743

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	294,746千円	436,572千円
1年内返済予定の長期借入金	43,656	55,740

（損益計算書関係）

1 固定資産除去損の内容

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
構築物	- 千円	169千円
工具、器具及び備品	-	0
車両運搬具	-	14
計	-	183

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,542	-	-	20,542
合計	20,542	-	-	20,542
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額等

平成23年６月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・8,216千円
- （ロ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・利益剰余金
- （ハ）１株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・400円
- （ニ）基準日・・・・・・・・・・・・・平成23年３月31日
- （ホ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・平成23年６月30日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年６月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・16,433千円
- （ロ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・利益剰余金
- （ハ）１株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・800円
- （ニ）基準日・・・・・・・・・・・・・平成24年３月31日
- （ホ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・平成24年６月29日

当事業年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,542	-	-	20,542
合計	20,542	-	-	20,542
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額等

平成24年６月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・16,433千円
- （ロ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・利益剰余金
- （ハ）１株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・800円
- （ニ）基準日・・・・・・・・・・・・・平成24年３月31日
- （ホ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・平成24年６月29日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年６月24日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- （イ）配当金の総額・・・・・・・・・・・・・61,626千円
- （ロ）配当の原資・・・・・・・・・・・・・利益剰余金
- （ハ）１株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・3,000円
- （ニ）基準日・・・・・・・・・・・・・平成25年３月31日
- （ホ）効力発生日・・・・・・・・・・・・・平成25年６月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	157,217千円	263,021千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	3,600
現金及び現金同等物	157,217	259,421

（リース取引関係）

1．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、霊柩車（車両運搬具）、葬儀関連機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資を行うために必要な資金を銀行等からの借入により調達しております。資金運用については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準ずる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヵ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、経理課が取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行うこととともに、回収遅延のおそれのある時は、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理を取るようしております。

投資有価証券である株式は、発行体の信用リスクに晒されています。株式は定期的に発行体企業の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、全て2ヵ月以内の支払期日であります。

借入金、主に設備投資及び借換に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、15年以内であります。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して、支払利息を固定化しております。また、営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により、管理しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	157,217	157,217	-
(2) 売掛金	80,997	80,997	-
貸倒引当金	6,015	6,015	-
資産計	232,199	232,199	-
(1) 買掛金	44,059	44,059	-
(2) 未払金	60,532	60,532	-
(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	663,495	663,479	15
(4) 未払法人税等	50,215	50,215	-
(5) 未払消費税等	9,069	9,069	-
負債計	827,371	827,356	15
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	263,021	263,021	-
(2) 売掛金	103,902	103,902	-
貸倒引当金	6,154	6,154	-
資産計	360,768	360,768	-
(1) 買掛金	46,432	46,432	-
(2) 未払金	60,074	60,074	-
(3) 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	647,128	651,037	3,909
(4) 未払法人税等	66,646	66,646	-
(5) 未払消費税等	10,864	10,864	-
負債計	831,145	835,054	3,909
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	34	34

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (5年以内 千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	145,697	-	-	-
売掛金	80,997	-	-	-
合計	226,695	-	-	-

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 (5年以内 千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	248,822	-	-	-
売掛金	103,902	-	-	-
合計	352,724	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	81,624	81,624	77,899	168,516	39,192	214,640
リース債務	4,593	3,867	194	-	-	-
合計	86,217	85,491	78,093	168,516	39,192	214,640

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	101,252	95,399	193,784	68,904	48,679	139,110
リース債務	4,054	194	-	-	-	-
合計	105,306	95,593	193,784	68,904	48,679	139,110

（有価証券関係）

前事業年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券34千円）については、市場価格がなく、時価の把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券34千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	145,776	135,108	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変 動	長期借入金	135,108	124,440	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 2．退職給付債務及びその内訳 (平成24年 3 月31日現在) (1) 退職給付債務 6,150千円 (2) 退職給付引当金 6,150千円 (注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。 3．退職給付費用の内訳 退職給付費用 567千円 (注) 退職給付費用の算定は簡便法によっております。 4．退職給付債務等の計算基礎 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。 自己都合による期末要支給額を退職給付にかかる退職給付債務としております。	1．採用している退職給付制度の概要 同左 2．退職給付債務及びその内訳 (平成25年 3 月31日現在) (1) 退職給付債務 6,174千円 (2) 退職給付引当金 6,174千円 (注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。 3．退職給付費用の内訳 退職給付費用 24千円 (注) 退職給付費用の算定は簡便法によっております。 4．退職給付債務等の計算基礎 同左

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1．繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 4,104千円 貸倒引当金 1,192千円 退職給付引当金 2,183千円 未払事業税 3,904千円 減損損失 15,434千円 その他 623千円 繰延税金資産小計 27,442千円 評価性引当額 15,191千円 繰延税金資産合計 12,250千円 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 住民税均等割 1.7 税率変更による期末繰延税金資産の減額 0.7 修正 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0	1．繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 4,721千円 貸倒引当金 348千円 退職給付引当金 2,191千円 未払事業税 5,659千円 減損損失 15,434千円 その他 1,918千円 繰延税金資産小計 30,274千円 評価性引当額 15,191千円 繰延税金資産合計 15,082千円 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（持分法損益等）

前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
当社は一部の会館の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産については、実質的に再契約等により継続使用する状況であり、使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。 そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。	同左

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

当社は、葬儀施行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年 4 月 1 日 至平成25年 3 月31日）

当社は、葬儀施行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年 4 月 1 日 至平成24年 3 月31日）

1．サービスごとの情報

損益計算書の売上高に占める葬儀施行業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

葬儀顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

１．サービスごとの情報

損益計算書の売上高に占める葬儀施行業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

葬儀顧客への売上高のうち、損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	北村憲司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.3	借入金の被保証	借入金に係る被債務保証 (1)	655,900	-	-
役員の近親者	北村壽朗	-	-	当社代表取締役社長の父	(被所有) 直接 1.5	借入金の被保証	借入金に係る被債務保証 (1)	153,371	-	-
役員の近親者	北村昌夫	-	-	当社代表取締役社長の兄	-	借入金の被保証	借入金に係る被債務保証 (1)	333,829	-	-

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針

１．保証料の支払は行っておりません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	北村憲司	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.3	借入金の被保証	借入金に係る被債務保証 (1)	642,473	-	-
役員の近親者	北村壽朗	-	-	当社代表取締役社長の父	(被所有) 直接 1.5	借入金の被保証	借入金に係る被債務保証 (1)	139,763	-	-
役員の近親者	北村昌夫	-	-	当社代表取締役社長の兄	-	借入金の被保証	借入金に係る被債務保証 (1)	18,211	-	-

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針

１．保証料の支払は行っておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
１株当たり純資産額	22,684.43円	１株当たり純資産額	28,990.10円
１株当たり当期純利益金額	3,805.44円	１株当たり当期純利益金額	7,105.67円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載を省略しております。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	78,171	145,964
普通株式に係る当期純利益（千円）	78,171	145,964
期中平均株式数（株）	20,542	20,542

（５）【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	649,841	47,666	-	697,508	297,243	31,151	400,265
構築物	53,559	4,346	352	57,554	36,822	4,724	20,731
工具、器具及び備品	76,187	6,332	1,056	81,463	70,074	5,305	11,389
車両運搬具	32,377	1,427	1,200	32,605	31,918	1,373	687
土地	562,885	1,413	-	564,299	-	-	564,299
リース資産	18,432	-	-	18,432	14,563	4,196	3,869
建物仮勘定	25,000	24,780	49,780	-	-	-	-
有形固定資産計	1,418,286	85,966	52,388	1,451,863	450,622	46,753	1,001,241
無形固定資産							
ソフトウェア	7,347	469	2,280	5,537	4,496	958	1,040
電話加入権	1,393	40	-	1,433	-	-	1,433
無形固定資産計	8,741	509	2,280	6,970	4,496	958	2,473
長期前払費用	2,426	4,689	1,288	5,827	224	98	5,603

(注) １．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・洛王草津矢倉ホール・改装費用 22,291千円

建物仮勘定・・・・・・・・洛王草津矢倉ホール・改装費用 24,780千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	81,624	101,252	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,593	4,054	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	581,871	545,876	1.72	平成26年～ 平成38年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,062	194	-	平成26年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	672,151	651,377	-	-

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	95,399	193,784	68,904	48,679
リース債務	194	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,651	8,795	4,927	4,516	7,004
賞与引当金	10,689	12,294	10,689	-	12,294

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

2【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	14,198
預金	
普通預金	245,222
定期積立預金	3,600
小計	248,822
合計	263,021

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
個人	102,359
(株)ファインドスター	500
(株)イーフローラ	305
その他	737
合計	103,902

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
80,997	1,764,402	1,741,497	103,902	94.4	19.1

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
粗供養	2,796
その他	10,177
合計	12,973

貯蔵品

相手先	金額（千円）
宣伝用品	3,692
その他	263
合計	3,955

差入保証金

相手先	金額（千円）
(有)洛都	16,000
セガミ不動産(株)	15,000
(有)ワイエスプランニング	12,000
西村直行	10,000
京都開発(株)	10,000
その他	20,949
合計	83,949

買掛金

相手先	金額（千円）
NK西日本(株)	7,235
(株)ヤマト	3,285
伊藤屋(株)	3,284
丸喜(株)	1,587
(株)ディーマーケット	1,546
その他	29,493
合計	46,432

3【その他】

該当事項はありません。

第5【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、1,000株券 但し、必要がある場合には上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第29期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月27日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年6月21日近畿財務局長に提出

当社の主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【関係会社の情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

洛 王 セ レ モ ニ ー 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

監査法人やまぶき

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 平野 泰久 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 若林 準之助 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている洛王セレモニー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、洛王セレモニー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。